

# 金融資本市場レポート

26年2月号（26年1月集計）

## 【目次】

### ◇電子版・アクセスランキング

「新たな100年も金融資本市場で」トップインタビュー(野村HD グループCEO 奥田健太郎氏)  
..... 2

### ◇国債

超長期国債先物の取引高が急減＝1月は12月比で半減  
..... 3

### ◇外国為替

協調介入を警戒し、円急反発  
..... 3

### ◇CP

1月の過去最高を更新＝CP月間発行額、21年比で10兆円増  
..... 4

### ◇SB

発行額が過去最高＝25年4月～26年1月の事業会社債  
..... 5

### ◇PO

大型売出しが増加の兆し＝PO、相場堅調で好機到来  
..... 5

### ◇IPO

IPO監査法人数は3年連続増＝25年は1社増の22社  
..... 6

# 電子版・アクセスランキング

## 1月のアクセスランキング

1. 「新たな100年も金融資本市場で」
2. 国債含み損で地銀再編＝運用枠狭まり合併圧力
3. これが俺の考え 第3回「噴き上げ株価、後が怖いよ」
4. 点鐘「『自民で単独過半数以上』ではないか」
5. 外交・内考「グリーンランド領土化は正論」
6. 私の職歴 森信茂樹 第7回「銀行の証券業参入」
7. 「資産運用業の拡大に社債市場」
8. 赤国なしで消費税ゼロ＝高市首相、信任を問う
9. 3月利上げ要望強まる＝日銀に市場、円安やバブル懸念で
10. 日銀、金融政策を現状維持＝12時7分、反対は高田委員

## ◇◇◇ 1月のアクセストップ記事 ◇◇◇

### 「新たな100年も金融資本市場で」

トップインタビュー 野村HD グループCEO 奥田健太郎氏

(2025.12.29 04:45 配信)

野村ホールディングスの奥田健太郎グループCEOは、創業100周年にあたり、「創業者は『グローバルな金融グループをつくりたい』という強い思いを持ち、国内とほぼ同じ期間、海外でも事業を続けてきた」と振り返り、「多くの金融機関が統廃合で名前を変えてきたなか、100年同じ名で続いている例は世界的にも珍しい。長年のご愛顧に感謝している」と語った。今後については、「NISAを含む資産運用立国の政策によって資本市場に流入する資金は今後も増えると見込まれ、ここはまだ成長産業だと言える」と述べた。また、現在、グループ全体の従業員は約2万8000人だが、その46%を海外が占めており、ホールセールについては、「収益の3分の2は海外で稼いでおり、海外進出の是非を議論するフェーズは既に超えている」と指摘。その点、多角化の必要性については、「当社が取り組むのは、あくまで金融資本市場の領域」と述べ、「資本市場のなかで十分に生き残り、さらに大きくなることができる」との考えを示した。そして、「創業者のころから変わらない野村のDNAも大切にしたい。すなわち新しいことを自分たちで始める姿勢、グローバルに挑戦する姿勢だ」と語り、「野村の名前は変わらないが、中身はいま根本からつくり替えている最中だ。ここからの100年で、内部がどのように変わっていくのか、私自身も楽しみにしている」と締めくくった（全文は金ファク電子版・TOPインタビューに掲載）。

## 【国債】 超長期国債先物の取引高が急減

### 1月は12月比で半減

国債先物市場では、超長期国債先物市場の取引高が急減している。板が薄いことで相場操縦の疑いが掛けられることへの懸念に加え、流動性が乏しいことで市場金利の上昇（価格は下落）に伴う価格変動幅の拡大が警戒されていると見られる。一方、建玉残高は過去最高を更新していることで、3月上旬に見込まれる限月交代時に向けた一定程度の売買高改善は期待されている。

今年度の超長期国債の入札では、生保による規制対応一巡等による需要の薄れを反映し、超長期国債入札が軒並み悪化したことで、ヘッジ市場の必要性が急速に高まったとされる。こうしたなかで超長期国債先物は昨年7月2日に自然発生的に商いが再開し、月間取引高（概算）は、取引再開翌月（昨年8月）には4万1800枚となり、昨年末12月は5万2300枚まで拡大した。しかし、年明けの1月は2万4700枚と12月比で半減以下となり、今月も前週の週間取引高は300枚程度に激減した。一方、建玉残高は前週4日に4万2899枚と過去最高を更新したことで「売買需要自体は薄れていない」（市場筋）状況とされる。市場では「金利のある世界では、超長期国債先物の取引拡大がない限り、国も超長期国債での安定的な資金調達が困難になる」（市場筋）との見方もある。

## 【外為】 協調介入を警戒し、円急反発

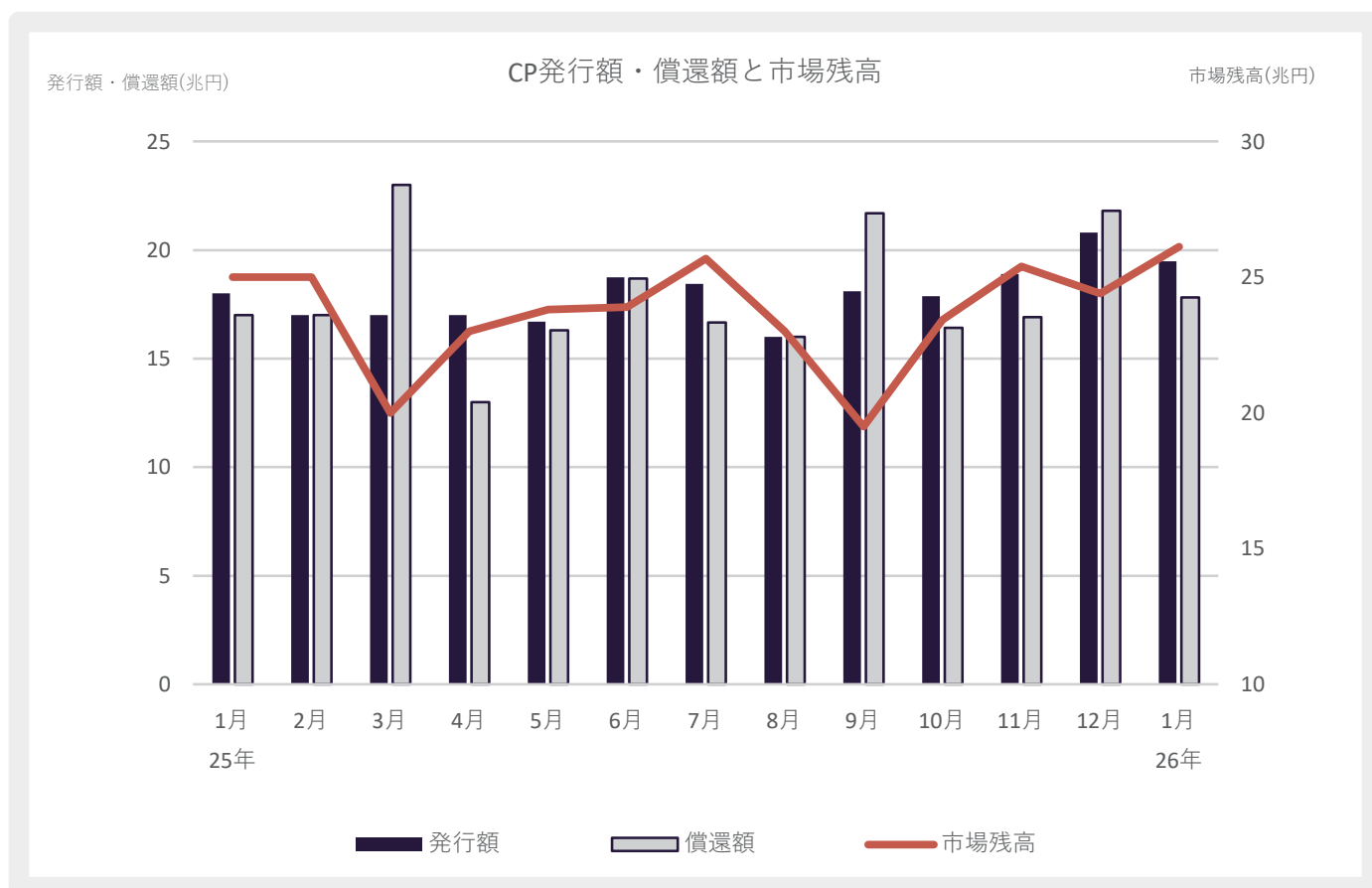
26年1月の外為市場のドル・円相場は、一段の円安・ドル高を阻止する日米当局の協調介入を警戒し、円が急反発した。年明け早々にトランプ米大統領がベネズエラ大統領を拘束するなど、先行きの不透明感が警戒された。ただ、高市首相が通常国会の冒頭で解散を行うとの報道を受け、高市首相への高い支持率を背景とした与党優勢と財政拡大・金融緩和の維持といった高市トレードの再開が材料視された。円は14日に159円45銭まで下落し、節目の160円台に接近。片山財務相は、あらゆる手段を排除しないと強い円安けん制を見せた。しかし、消費税減税が衆院選の焦点に浮上すると財政悪化と円売りが加速。円は、日銀が政策金利の据え置きを発表した23日に再び159円台前半に下落した。こうしたなか、本邦当局による円買い介入が警戒され、円は157円台前半に急伸。さらにNY市場において、米当局によるレートチェックの噂が流れると日米が協調介入を行うとの警戒感が高まった。円は28日に152円25銭まで値上がりし、3営業日で7円程度も大きく値を戻した。



# 【CP】 1月の過去最高を更新

## CP月間発行額、21年比で10兆円増

国内CP市場では、年初から活発な発行が続いたことで、月間発行額が1月としての過去最高を更新した。他の月を含めた月間ベースでも、13年以降で過去3番目の高水準となる。1月は期明けの調達再開の取り組みが強まるほか、近年は発行期間の短期化による調達回数の増加、インフレ圧力の継続で企業の資金ニーズが底堅いことが大きい。日銀の早期利上げに対する警戒感からCP発行金利は順イールドを形成しており、企業はタームスプレッドが小さい2週間～1カ月程度の調達を選好している。26年中の発行・償還額も過去最高ペースで推移する可能性が高い。本紙集計によると、1月のCP発行総額は1兆9千496.8億円、償還総額は1兆7千816.4億円で、差し引き1兆680.4億円の発行超。発行額は25年1月（1兆8千606.8億円）を上回り、1月の過去最高を更新。5年前の21年1月（8千663.6億円）を10兆円以上上回っている。また13年以降の月間発行額としては、24年12月（2兆1千538.5億円）、25年12月（2兆0千806.5億円）に次ぐ規模だった。



## 【S B】発行額が過去最高

### 25年4月～26年1月の事業会社債

25年4月～26年1月の事業会社債（払込日ベース、投資法人債・個人向け債含む）の発行額は、506銘柄、合計1兆1344億となり、同期としては過去最高だった前年同期（516銘柄、1兆9183億円）を上回った。1月単月としては過去最高に惜しくも届かなかったものの、引き続き金利上昇を背景に投資需要が増加している個人向け社債の発行は活発で、全体のけん引役となっている。同期の個人向け社債の発行額は38銘柄、合計2兆5455億円で、前年同期（37銘柄、2兆1625億円）を上回り、同期として過去最高を更新。昨年のソフトバンクグループ（9984）の大型起債、復活銘柄や新顔の登場に続き、1月もSBIホールディングス（8473）による1600億円の大型起債のほか、関西電力（9503）による19年6月以来、6年7カ月ぶりの個人向け社債の起債なども見られている。一方、同期の機関投資家向け債は468銘柄、1兆5889億円で、前年同期（479銘柄、1兆7558億円）を若干下回った。前年度ほど起債前倒しの動きは指摘されていないものの、追加利上げ観測の高まりとともに、起債量が増加する傾向もある。事業会社債全体の年度としての過去最大は19年度の1兆5605億円で、今年度は最高更新も視野に入ってきた。

## 【P O】大型売出しが増加の兆し

### P O、相場堅調で好機到来

P O市場では、大型の株式売出しが活発化の兆しを見せている。株式相場の堅調推移により、株主にとって売却の好機となっているためだ。東証の市場改革やアクティビストの攻勢を背景に、親子上場解消や政策保有株削減の圧力は一段と強まっており、年度内に資本政策のメドを付けておきたい企業も多い。東証の上場維持基準の経過措置が終了した3月期決算企業に関しては、26年3月末までの改善期間内に基準を充足させるために、駆け込み的な売出しニーズもある。このため、決算発表後または決算発表と同時に売出しを決議する企業が一段と増える可能性は高い。

年明け以降は、ダイキョーニシカワ（4246）、ニチレイ（2871）、熊谷組（1861）、トーヨー（8142）が売出しを決議。中小型の案件が中心だが、1月27日に信越化学工業（4063）、29日に関電工（1942）が売出しを決定しており、両案件ともに総額1000億円を超える見通しだ。東京電力ホールディングス（9501）の再建計画では今後3年程度で2000億円規模の株式や不動産を売却する方針が示され、東京電力パワーグリッドを通じて保有する関電工株が売却対象になった格好だ。一方、売出しの実施は株価下落につながるものの、自社株買いや株主優待を同時発表したニチレイや熊谷組の株価はむしろ上昇。将来の放出懸念の解消も評価されている。

# 【IPO】 IPO監査法人数は3年連続増

## 25年は1社増の22社

25年の新規上場銘柄に関与した監査法人数は22社となり、24年（21社）を上回り、3年連続で増加した。19年に開催された金融庁のIPOに係わる監査事務所の選任などに関する連絡協議会で、監査難民問題解決に向けて中小監査法人の起用に前向きな姿勢が示されて以降、監査法人の多様化が継続している。25年もかなでや新宿、和泉などこれまでIPO監査で見られなかった監査法人の関与が見られた。一方、監査法人の多様化で監査品質について不安の声も聞かれていたなか、循環取引で架空の売上高を計上したオルツの事例が発生。同社以外にも新規上場申請に係る宣誓書違反も見られており、こうした状況を踏まえ、日本公認会計士協会の登録上場会社等監査人による監査の信頼性向上に向けた取り組みが期待されている。25年の関与数最多はEY新日本で15銘柄。次いでPwC Japanと太陽が7銘柄、トーマツが6銘柄、ESネクスト、三優が4銘柄などとなっている。

本レポートの記事、図表は金融ファクシミリ新聞社のデータを基に作成しました。

### 金融ファクシミリ新聞社（FNグループ）について

FNグループは、1988年に設立した金融ファクシミリ新聞社と1957年に設立した外国為替情報社（現・FNグローバル）の2つの新聞社を母体に結成された金融証券分野の専門情報メディアです。「金融ファクシミリ新聞」の発行とニュースサイト「金ファク電子版」の運営を行っています。

### 「金融ファクシミリ新聞」について

「金融ファクシミリ新聞」は、東京金融市場の話題を中心に、当社独自の取材で構成された金融専門紙です。財政・制度・政策・コーポレートファイナンス全般、金利・国債・社債・株式・外為・デリバティブ等の市況や各種金融商品の情報など、多岐にわたる情報をお届けしています。財務省等の官公庁その他関連団体をはじめ、日本銀行、国内外の証券各社、メガバンク・信託銀行・生損保・地銀・信金・投信・総合研究所等から、事業法人各社にいたる日本の金融資本市場に携わる方々にご利用いただいています。